

# 令和元年度茨城県計画に関する 事後評価

令和 3 年 1 1 月  
茨城県

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1-2 (医療分)】 ICT活用による医療体制強化支援事業	【総事業費】 176,490 千円
事業の対象となる区域	全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県 (県内の医療機関へ補助)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県は人口 10 万人当たりの医師数が全国最下位レベルにあるため、ICTを活用した遠隔医療によって、限られた医療資源を効率的に運用し、県内医療体制の充実を図る。	
	アウトカム指標： ・脳梗塞患者に対する t-P A 実施件数の増 [現況値 (H28) 393 件→目標値 (R3) 709 件] ・虚血患者に対する P C I 実施件数の増 [現況値 (H28) 1,085 件→目標値 (R3) 1,394 件]	
事業の内容(当初計画)	地域医療構想の実現に向けて、医療機能の分化・連携を促進するために、以下の事業を実施する。 (1) 遠隔治療サポートシステムの導入支援 (2) 遠隔画像診断治療補助システムの導入支援 (3) 遠隔放射線画像診断システムの導入支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	・「遠隔治療サポートシステム」を導入する医療機関数：9 機関 ・「遠隔画像診断治療補助システム」を導入する医療機関数：9 機関 ・「遠隔放射線画像診断システム」を導入する医療機関数：3 機関	
アウトプット指標(達成値)	・「遠隔画像診断治療補助システム」を導入する医療機関数：18 機関 (県西地域：7 機関、鹿行地域：5 機関、水戸地域：3 機関、取手・竜ヶ崎地域：3 機関) ・「遠隔放射線画像診断システム」を導入する医療機関数：3 機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 脳梗塞患者に対する t-P A 実施件数の増 (R1 年度) 474 件 (81 件増) 虚血患者に対する P C I 実施件数の増 (R1 年度) 983 件 (102 件減)	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>令和2年度に取手・竜ヶ崎地域、水戸地域の医療機関に対し、遠隔画像診断治療補助システムの導入経費を支援することで、県内全地域の主な中核医療機関へ導入が図られた。</p> <p>t-PA 実施件数等の連携実績を増やせるよう、引き続き、同システムを活用した医療機関相互の連携体制の構築・強化に取り組んでいく。また、診療科の拡大などシステムを活用した更なる連携の拡大に向けて、次年度以降もシステム導入済み医療機関と急性期分野において連携が見込まれる医療機関に対して、システムの導入を進めていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>脳卒中分野での専門性等を踏まえ病院を補助対象としたことで、地域にあわせた連携体制を構築したことにより、導入後にシステム活用による病院間での連携実績が見受けられた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1-3 (医療分)】 地域医療提供体制再構築支援事業	【総事業費】 408,696 千円
事業の対象となる区域	鹿行保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県 (医療機関 (神栖済生会病院))	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・医師不足により診療体制が脆弱となり、厳しい経営状況にある神栖済生会病院と鹿島労災病院について、再編統合により医療資源を集約し、大学が医師を派遣しやすい環境を整備し、救急医療をはじめとする医療提供体制の強化を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 病床の必要量と比較し不足するとされている回復期病床の増 (60 床)	
事業の内容 (当初計画)	・神栖済生会病院と鹿島労災病院の再編統合 (基本計画策定費等) に対して補助。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・補助対象医療機関数：1 病院	
アウトプット指標 (達成値)	・補助対象医療機関数：1 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：0 床 (R9 を目途に、病床増に向け整備を促進)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>神栖済生会病院の本院整備に向けて、令和 3 年 3 月に新病院整備基本計画が策定された。これにより、段階的整備等の神栖済生会病院新病院整備に向けた整備方針が示された。</p> <p>今後も、鹿行南部地域の医療提供体制の充実を図るため、神栖済生会病院の新病院整備に係る基本設計や建設等に対して必要な支援を行っていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>両病院の再編統合は、医療資源の集約化と経営基盤の強化を図るものであり、引き続き、住民が安心して医療を受けられる体制を目指していく。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																																																	
事業名	【NO.1－4（医療分）】 地域医療提供体制再構築支援事業 （解体費等分）			【総事業費】 1,836,760 千円																																														
事業の対象となる区域	筑西・下妻保健医療圏																																																	
事業の実施主体	茨城県（筑西市、桜川市、医療法人隆仁会（山王病院））																																																	
事業の期間	平成31年4月1日～令和5年3月1日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																																	
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足等により診療体制が脆弱となり、救急医療をはじめとする医療提供体制が低下している医療機関を再編統合し、地域の医療提供体制の強化を図る必要がある。																																																	
	アウトカム指標：再編統合による病院数の減 3病院⇒2病院																																																	
事業の内容（当初計画）	筑西地域の病院再編整備に係る、医療機関の事業縮小に要する費用への補助(解体費・除却損)  (千円)																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象経費</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3以降※</th> <th>総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">解体費</td> <td>筑西市民</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>583,858</td> <td rowspan="3">1,406,680</td> </tr> <tr> <td>県西総合</td> <td>229,689</td> <td>344,533</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>山王</td> <td>99,440</td> <td>149,160</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">除却損</td> <td>筑西市民</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>12,000</td> <td rowspan="3">376,470</td> </tr> <tr> <td>県西総合</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>山王</td> <td>－</td> <td>364,470</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>退職金割増相当</td> <td>県西総合</td> <td>53,610</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>53,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>382,739</td> <td>858,163</td> <td>595,858</td> <td>1,836,760</td> </tr> </tbody> </table>					対象経費		R1	R2	R3以降※	総額	解体費	筑西市民	－	－	583,858	1,406,680	県西総合	229,689	344,533	－	山王	99,440	149,160	－	除却損	筑西市民	－	－	12,000	376,470	県西総合	－	－	－	山王	－	364,470	－	退職金割増相当	県西総合	53,610	－	－	53,610	計		382,739	858,163	595,858
対象経費		R1	R2	R3以降※	総額																																													
解体費	筑西市民	－	－	583,858	1,406,680																																													
	県西総合	229,689	344,533	－																																														
	山王	99,440	149,160	－																																														
除却損	筑西市民	－	－	12,000	376,470																																													
	県西総合	－	－	－																																														
	山王	－	364,470	－																																														
退職金割増相当	県西総合	53,610	－	－	53,610																																													
計		382,739	858,163	595,858	1,836,760																																													
※令和3年8月～調査・解体設計 令和4年4月～解体工事、令和4年10月末完了予定																																																		
アウトプット指標（当初の目標値）	補助対象医療機関数：3病院																																																	
アウトプット指標（達成値）	補助対象医療機関：2病院																																																	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：再編統合による病院数の減 3病院⇒2病院																																																	
	<b>（1）事業の有効性</b> 筑西地域の再編統合に係る医療機関の事業縮小の際に要す																																																	

	<p>る解体経費等として補助を行い、地域医療構想の達成に向けた医療機関の再編を円滑に進める。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>対象となる3病院のうち、2病院へ補助を行い、不要となる建物（病棟・病室等）の解体工事を完了した。1病院は、令和4年度に解体着工予定。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4-11（医療分）】 県立等看護専門学校学習環境整備事業	【総事業費】 27,953 千円
事業の対象となる区域	水戸保健医療圏、つくば保健医療圏、筑西・下妻保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県（公益財団法人筑波メディカルセンター、公益財団法人茨城県看護教育財団）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・若年人口が減少し他職種との競争が激しくなる中で、看護師養成所の環境を整備することで魅力を高め、学生数の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標:【保健師助産師看護師法14条に基づく年次報告】</p> <p>・定員充足率 現況値 93.2% (R元年度) → 目標値 95.2% (R2年度)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>(対象) ①中央看護専門学校 ②つくば看護専門学校 ③結城看護専門学校</p> <p>(事業概要) 学生寮屋上防水工事、校舎空調設備改修等</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	看護専門学校の校舎・宿舍の施設設備の改修に対する補助3か所	
アウトプット指標(達成値)	看護専門学校の校舎・宿舍の施設設備の改修に対する補助3か所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:</p> <p>・定員充足率 93.2% (R元年度) → 85.5% (R2年度) ※R3.4時点</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、各看護師等養成所の校舎・宿舍の設備設置・補修が行われて教育環境の充実が図られ、質の高い看護職員の育成が促進された。</p> <p>補助対象である3校5課程のうち、准看護師から看護師を目指す1課程(2年課程)については、准看護師の養成数が減少し受験者・入学者数も減少が続いているため、全体として充足率は下がったものの、当該課程を除くと目標値を概ね達成することができた。</p> <p>引き続き看護専門学校の学生が学習しやすい環境作り等を行うとともに、入学対象者に教育環境の高さをPRするなどして目標達成に努める。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>施設の利用を将来にわたり持続していくために、施設にかかるコストの低減を考え、整備・更新を総合的かつ計画的に進めることとしたことにより、限られた財源の中で効率的に執行することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4-23 (医療分)】 看護関係施設・施設整備促進事業	【総事業費】 299,860 千円
事業の対象となる区域	日立保健医療圏	
事業の実施主体	公益財団法人日立メディカルセンター	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が示す第七次看護職員需給見通しにおいて、本県は需要数を満たしておらず、看護師養成所の施設整備により養成力を充実させ、看護職員の確保を図ることが必要。</li> </ul>	
	アウトカム指標：【第 7 次保健医療計画】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員数 現況値 27,984 人 (H30 年末) → 目標値 30,044 人 (R5)</li> </ul>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員の供給体制強化を図るため、看護師養成所の施設整備に対して補助。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師養成所の施設整備に対する補助 1 か所</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師養成所の施設整備に対する補助 1 か所</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員数 24,878 人 (H22 年末) → 現況値 27,984 人 (H30 末)</li> </ul>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、看護師養成所の定員の増加に対応するとともに、校舎の施設整備により、教育環境の充実が図られ、看護職員の増加や質の向上が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>定員数や施設整備面積を基準とし、限られた財源の中で効率的に執行することができた。</p>	
その他		



事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	<b>【No. 3-1 (介護分)】</b> 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	<b>【総事業費】</b>  339,920 千円										
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏											
事業の実施主体	茨城県											
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身近な地域で、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービス提供が可能となるよう、地域密着型サービスの充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 (1,073 床→1,195 床) +122 床</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 (6 か所→19 か所) +13 か所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (8 か所→19 か所) +11 か所</li> <li>・地域包括支援センター (148 か所→152 か所) + 4 か所</li> </ul>											
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">床 (3か所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">床 (1か所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">床 (1か所)</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td style="text-align: right;">1か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。          ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	床 (3か所)	小規模多機能型居宅介護事業所	床 (1か所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	床 (1か所)	施設内保育施設	1か所
整備予定施設等												
認知症高齢者グループホーム	床 (3か所)											
小規模多機能型居宅介護事業所	床 (1か所)											
看護小規模多機能型居宅介護事業所	床 (1か所)											
施設内保育施設	1か所											
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p><b>【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 1,073 床 → 1,195 床</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6 か所 → 19 か所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8 か所 → 19 か所</li> <li>・地域包括支援センター 148 か所 → 152 か所</li> </ul>											
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 1,160 床 (R2 年度末)</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 12 か所 (R2 年度末)</li> </ul>											

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11 か所 (R2 年度末)</li> <li>・ 地域包括支援センター 162 か所 (R2 年度末)</li> </ul>
事業の有効性・ 効率性	<p>(1) 事業の有効性 特定の地域，施設に偏ることなく，全県的に多様な施設が整備されており，地域包括ケアシステム構築に向けた整備が進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性 一部施設については目標整備数を達成する等，効率的な整備を進めているといえる。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R3 年度への繰越額：519 千円</li> </ul>

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 3-2 (介護分)】 高齢者福祉施設新型コロナウイルス感染症対策 事業費	【総事業費 (計画期間の総 額)】 137,005 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護現場において新型コロナウイルスの感染経路の遮断に必要となる消毒液やマスクの需給が逼迫し、介護施設が自力で購入できない状況にある。</p> <p>アウトカム指標：介護施設が新型コロナウイルス感染防止のために必要な消毒液やマスクを確保できるようにする。</p>	
事業の内容（当初計画）	県が卸・販社から消毒液やマスクを一括購入し、介護施設へ配布する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【配布数量】 ・消毒液…6,565 リットル ・マスク…1,723,866 枚	
アウトプット指標（達成値）	【配布数量】 R1：消毒液…23,832 リットル（2,241 事業所） マスク…127,450 枚（858 事業所） R2：消毒液…44,683 リットル（2,143 事業所）	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 介護施設の新型コロナウイルス感染防止に資することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 消毒液については厚生労働省の優先供給スキームを活用することにより、効率的に調達することができた。</p>	
その他	R1：45,223 千円 R2：91,782 千円	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 3-3 (介護分)】 介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 513,208 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	令和2年4月30日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、介護施設等で新型コロナウイルス感染症のクラスターの発生事例があり、今後、介護施設等における感染拡大防止のためには、感染防止の厳重な対策を維持し、クラスターの発生を封じ込めることが重要となっている。</p> <p>アウトカム指標：簡易陰圧装置・換気設備の設置に必要な費用の補助を行い、介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易陰圧装置の設置：介護施設等において、居室等に簡易陰圧装置を据えるとともに簡易的なダクト工事等を行うために必要な費用を補助する。</li> <li>・換気設備の設置：介護施設等において、居室ごとに窓がない場合等にも定期的に換気できるよう、換気設備の設置に必要な費用を補助する。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<b>【事業対象施設数】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易陰圧装置の設置等：111 施設</li> <li>・換気設備の設置：25 施設</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<b>【事業対象施設数】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易陰圧装置の設置等：29 施設</li> <li>・換気設備の設置：3 施設</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<b>(1) 事業の有効性</b> <p>本事業により、介護施設等に簡易陰圧装置や換気設備が設置され、介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の推進を図ることが出来た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R3 年度への繰越額：402,246 円</li> </ul>	
その他		